

日本共産党埼玉県議団ほっとNEWS

NO. 27

2011年12月1日 日本共産党埼玉県議団 048-824-3413

障害者地域デイケア事業の廃止を示唆 参加者から反対の声相次ぐ

県民要求実現埼玉大運動

県内の労働団体や民主団体、市民団体などで作る実行委員会は11月30日、2012年度の県予算編成に向けた県政要求共同行動に取り組みました。日本共産党の柳下礼子、村岡正嗣両県議が出席し、参加者を激励しました。

午前中には、さいたま市内で合同決起集会が開かれ、村岡県議があいさつしたほか、各団体がこの間の取り組みや行動への決意を発言しました。午後には「県政全般」と「社会保障」に分かれて、それぞれ県当局と12年度県予算について話し合いました。

決起集会であいさつする

村岡県議



はできない」「『70施設のうち64施設が移行を希望している』というが、県独自の制度廃止をにおわされたらそう答えざるを得ない」など、県独自の制度存続を求める声が相次ぎました。

社会保障の話し合いで

あいさつする柳下県議



もっと身近なところで 健康相談を 放射能汚染問題

「県政一般」の話し合いでは、東日本大震災と福島原発事故への対応、中小企業・業者支援や教育の問題などを話し合いました。

放射能汚染問題では、県内の各学校・幼稚園・保育園への放射線量計の配備を求めました。県当局は、県立学校については検査し、高濃度のところは除染するとしたものの、それ以外については線量計配備を考えていないと回答。参加者からは「千葉県松戸市では全校に線量計を配備している。市町村による対応の差が出ているからこそ、県として取り組んでほしい」など、県としての取り組み強化を求める声があがりました。

参加者からは「保健所で健康相談を受け付けているというが、放射線量の高い三郷市には保健所がない。もっと身近なところで相談できるようにしてほしい」という要望が出されました。

県の障害者地域デイケア事業 「やめないで」の声相次ぐ

「社会保障」の話し合いで県当局は、県独自で実施している障害者地域デイケア事業について、国の地域活動支援センターへの移行により県独自の制度を廃止する可能性を示唆しました。

地域活動支援センターに移行すると、これまで1か月単位で計算されていた施設への報酬が1日単位になるため、利用者が体調不良などの理由で利用しなければその分施設の収入が減るなどの問題点があります。参加者からは「地域活動支援センターでは安定した経営